

秘密保護 法案

国民の知る権利を奪う

秘密の範囲は、いくらでも広がる



何が秘密か—「秘密の範囲」はあいまいです。首相や外務大臣、防衛大臣、警察庁長官らの勝手な判断で、いくらでも広げることができます。いったん秘密に指定すれば、秘密期間も政府判断で半永久的に延ばすことができます。



漏らすことも、聞き出すことも禁止

秘密を故意に漏らすだけでなく、未遂や“うっかり”でも処罰。取材活動や市民の情報公開など「特定秘密」にアクセスする行為も対象です。法案には「報道・取材の自由に十分配慮」の文言が盛り込まれましたが、「保障」でなく「配慮」です。

国会議員さえ懲役刑



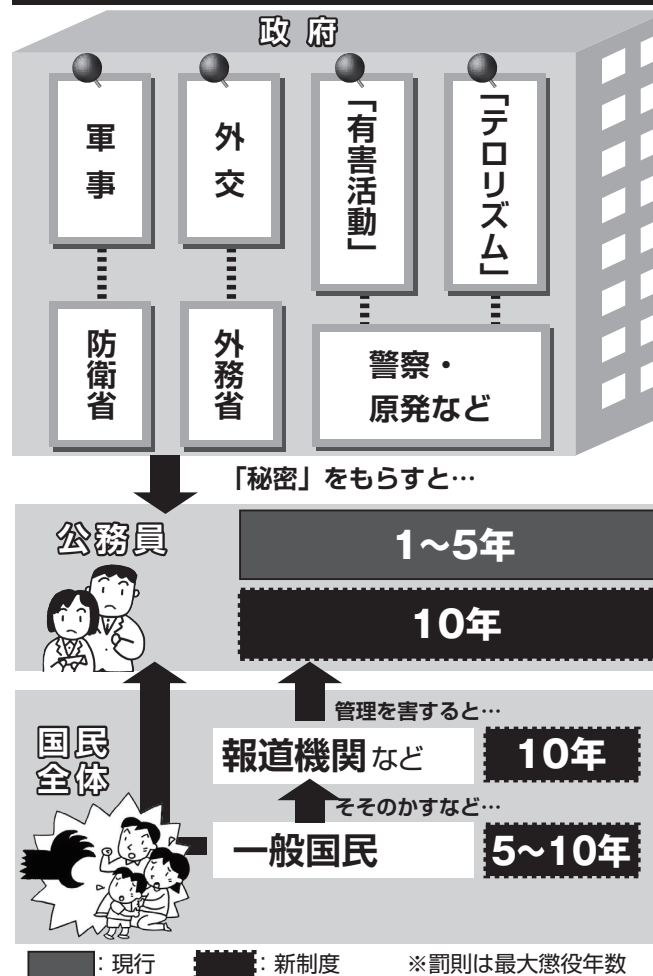
秘密を国会に「提供」する場合、「秘密会」が求められます。「秘密会で知った秘密」を漏らせば、国会議員でも懲役5年。所属政党に持ち帰って議論することもできません。国権の最高機関である国会が行政の監視下に置かれることに…。



狙いは「海外で戦争する国」づくり

法案について安倍首相は、オバマ米大統領との会談で「日米同盟の強化を見据えたもの」と説明しました。秘密保護法を繰り返し求めてきたのは国民でなく米国。狙いは海外で米国といっしょに戦争する国につくりかえることです。

最高懲役10年の重罰 秘密の範囲と厳罰化



軍事指令塔=日本版NSC

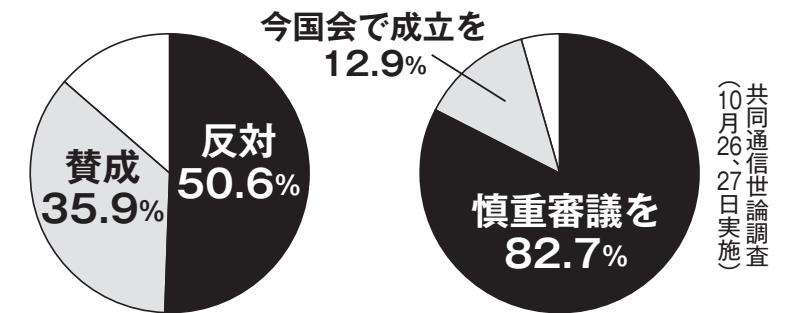
首相と防衛相、外相、内閣官房長官の4人を中心とする「国家安全保障会議」(NSC)。米国のNSCがモデル。各省庁の情報を集中させ、米国と軍事戦略・情報を共有する受け皿。今国会で設置法と秘密保護法の一体成立が狙われています。

大 悪法 必ず廃案に

日本共産党がアピール

秘密保護法案は憲法の基本原理を覆す大悪法です。日本共産党は廃案へ立場を超えて力をあわせることを呼びかけています。

国民 法案「反対」過半数



「国民の『知る権利』が大幅に制約されかねないという国民の疑念を反映した結果だ」。共同通信の世論調査結果を報じた東京新聞(10月28日付)の指摘です。日経新聞とテレビ東京の電話世論調査(25~27日実施)でも法案「反対」(43%)が「賛成」(35%)を上回りました。

女優・藤原紀香さん「とても不安」

女優の藤原紀香さんは9月、自身のブログにこうつぶやきました。

「もし国に都合よく隠したい問題があって、それ(法律)が適用されれば、私たちは知るすべもなく、しかも真実をネットなどに書いた人は罰せられてしまう…なんて恐ろしいことになる可能性も考えられるというので、とても不安です」